

LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開の支援を決定

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構（以下「JICT」）（東京都千代田区、代表取締役社長：大島 周）は、ソニーベンチャーズ株式会社（以下「SVC」）（本社：東京都港区、代表取締役：土川 元）が設立し運営する、Healthtech、Fintech等のICTサービスを含む領域において、今後大きな成長が期待できる産業分野のベンチャー企業を対象とした新規投資ファンド「Sony Innovation Fund 3 L.P.」（以下「SIF3」）にリミテッドパートナー（以下「LP」）として出資を行うことを決定しました。なお、JICTはSIF3に対して最大約25億円の出資を行うことについて、本日総務大臣の認可を得ております。

JICTは、支援基準改正（令和4年2月14日改正施行）による支援対象範囲の拡大後、本事業により初めてLPとして出資を行うこととなります。これまで日本事業者のICTに係る個別事業の支援を行ってまいりましたが、支援対象範囲の拡大により、LP出資を通じて得た知見を元に、より広範囲の日本事業者に支援が可能となります。JICTは引き続き、さまざまな案件を通じて日本の事業者の方々の通信・放送・郵便分野における海外事業展開を支援してまいります。

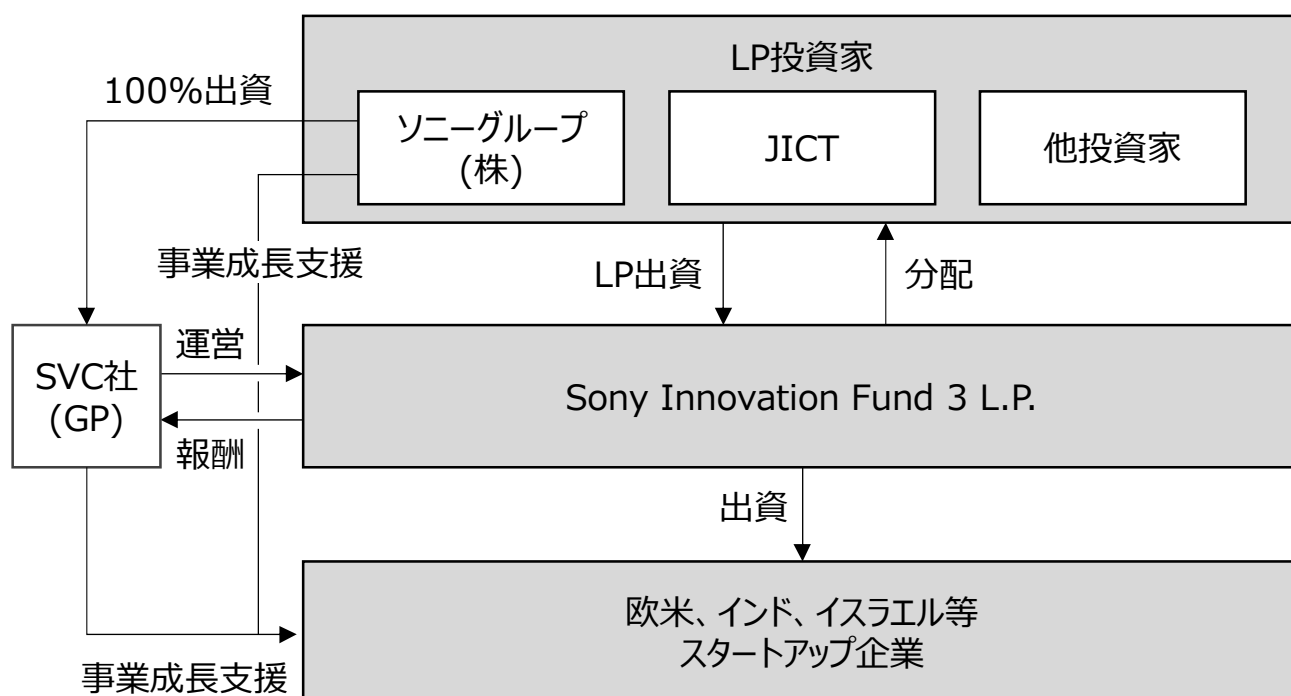
今回JICTがLP出資をする投資ファンドを運営するSVCが属するソニーグループは、長期にわたる世界各国での新事業創生のエコシステムへの参加や、ベンチャー企業の事業成長支援を行っており、JICTとしても高く評価しているところです。SVCは1号ファンドの発足以降、投資専門チームによる経験と運用実績をグローバルに積み重ねており、さらに、ソニーグループ内の多様なリソースを活用した投資活動を特徴としております。また、ESGを重視して投資を行い、社会の進歩発展及び持続可能な社会の実現に貢献することを目指す姿勢など、JICTの投資方針との親和性も高いものと認識しております。

SIF3への参画にあたって、JICTは、参画によるファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献致します。さらに、官民ファンドとして、SIF3への投資で得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開への貢献も目指してまいります。

【JICTの支援決定の概要】

- 1 対象事業：LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開支援
- 2 対象国：欧米、インド、イスラエル等
- 3 JICT支援決定額：最大25.34億円
- 4 日本国LP：ソニーグループ株式会社他
- 5 投資実行時期：2022年6月（予定）

【事業イメージ及び投資スキーム】



※GP : General Partner, LP : Limited Partner

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT) について

JICTは2015年11月に、通信・放送・郵便事業分野において、リスクマネーの供給等を通じて日本の事業者の方々の海外展開を支援するために、法律に基づき設立された会社です。JICTは、投資、技術、経営等で多様な経験をもつ民間人材で運営されております。JICTは引き続き、さまざまな案件を通じて日本の事業者の方々の通信・放送・郵便分野における海外事業展開を支援してまいります。

ソニーベンチャーズ株式会社について

ソニーベンチャーズ株式会社は2021年7月に、ソニーグループ株式会社の100%子会社としてベンチャー企業への投資と事業成長支援を目的に設立されたファンド運営会社です。ソニーグループ内の多様なリソースを活用し国内外のスタートアップ企業への投資と事業支援を実施しています。

SIF3について

名称 : Sony Innovation Fund 3 L.P.

ファンド運営開始 : 2022年2月

GP : ソニーベンチャーズ株式会社

(問い合わせ先) 株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 経営戦略部
 TEL : 03-5501-0092
 FAX : 03-3593-6770